

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	83,034,052	79,421,913	29,532,575	29,019,738	120,208,344
経常利益(千円)	4,011,600	6,140,844	1,882,370	2,909,134	7,042,185
四半期(当期)純利益(千円)	1,532,609	2,111,292	677,564	1,061,656	1,925,270
純資産額(千円)	-	-	22,405,814	25,538,557	22,972,913
総資産額(千円)	-	-	120,348,996	134,429,905	119,624,601
1株当たり純資産額(円)	-	-	398.62	451.17	409.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.02	44.12	14.16	22.18	40.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.9	16.1	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,052,064	4,923,943	-	-	7,592,683
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,216,345	3,086,886	-	-	3,525,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,094,752	12,611,930	-	-	2,987,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	16,641,219	23,497,731	19,042,367
従業員数(人)	-	-	3,007	3,081	2,960

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,081 (1,746)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	95 (20)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【契約、受注状況及び販売状況】

(1) 受注高、完成工事高、繰越高及び施工高

建設事業の受注高、完成工事高、繰越高及び施工高は、次のとおりであります。

種別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)							
	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	完成工事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
一般住宅	2,586,558	236,880	2,823,439	1,048,379	1,775,060	1.2	21,805	369,640
賃貸住宅	53,015,526	4,766,823	57,782,349	8,763,927	49,018,421	11.3	5,517,239	8,043,022
その他	6,358,132	751,837	7,109,970	1,232,431	5,877,538	22.5	1,321,847	1,712,023
計	61,960,217	5,755,541	67,715,759	11,044,738	56,671,020	12.1	6,860,892	10,124,687
種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)							
	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	完成工事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
一般住宅	2,428,390	577,453	3,005,844	678,789	2,327,055	0.7	17,181	1,889,677
賃貸住宅	49,268,689	6,613,833	55,882,523	7,515,018	48,367,505	0.5	225,051	17,756,809
その他	4,327,148	746,310	5,073,459	1,458,793	3,614,665	8.4	304,002	3,425,903
計	56,024,229	7,937,597	63,961,826	9,652,601	54,309,225	1.0	546,236	23,072,390

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新等により受注額に変更のあるものについては、当期受注高及び次期繰越高の手持高にその増減を含んでおります。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高には、分譲不動産事業の分譲建物にかかる施工高は含まれておりません。

4. 当期受注高、完成工事高、次期繰越高、並びに当期施工高には、消費税等は含まれておりません。

5. 「その他」は、店舗、倉庫等のほか、リフォーム工事等の少額受注であります。

(2) 契約及び販売状況

分譲不動産事業の契約及び販売状況は次のとおりであります。

種別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)							
	前期契約残高		当期契約高		当期販売高		当期契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	24	1,108,973	6	276,676	14	664,350	16	721,299
マンション分譲	7	312,486	-	-	7	312,486	-	-
賃貸住宅	-	-	1	537,100	1	537,100	-	-
土地	1	60,000	-	-	-	-	1	60,000
その他	-	-	-	345	-	345	-	-
合計	32	1,481,459	7	814,122	22	1,514,282	17	781,299
種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)							
	前期契約残高		当期契約高		当期販売高		当期契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	3	130,465	7	326,089	3	92,990	7	363,564
マンション分譲	12	449,569	13	512,416	1	27,877	24	934,107
土地	-	-	2	23,600	-	-	2	23,600
その他	-	-	1	1,103,421	1	1,103,421	-	-
合計	15	580,034	23	1,965,526	5	1,224,288	33	1,321,271

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の「その他」は、主に東京都中央区のPFI事業「中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) セグメント別販売実績

セグメント別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分方法及び測定方法と同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

なお、各事業とも、当社の営業店舗等において最終需要者に対し直接に販売、工事請負契約の締結並びに役務の提供を行っております。

セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半 期比(%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
建設事業	一般住宅	1,048,379	3.5	678,789	2.3	64.7
	賃貸住宅	8,763,927	29.7	7,515,018	25.9	85.7
	その他	1,232,431	4.2	1,458,793	5.0	118.4
	計	11,044,738	37.4	9,652,601	33.2	87.4
仲介・賃貸管理事業	不動産受取手数料	3,265,856	11.1	3,340,971	11.5	102.3
	メンテナンス売上	3,354,799	11.4	3,697,444	12.8	110.2
	賃貸収入	6,622,880	22.4	7,120,948	24.6	107.5
	計	13,243,536	44.9	14,159,363	48.9	106.9
分譲不動産事業	戸建住宅	664,350	2.2	92,990	0.3	14.0
	マンション分譲	312,486	1.1	27,877	0.1	8.9
	賃貸住宅	537,100	1.8	-	-	0.0
	その他	345	0.0	1,103,421	3.8	319,301.0
計	1,514,282	5.1	1,224,288	4.2	80.8	
その他事業		3,730,018	12.6	3,983,484	13.7	106.8
合計		29,532,575	100.0	29,019,738	100.0	98.3

(注) 1. 建設事業「その他」は、店舗、倉庫のほか、リフォーム工事等の少額受注であります。

2. 分譲不動産事業「その他」は、主に東京都中央区のPFI事業「中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業」であります。

3. 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により緩やかに持ち直しつつありますが、円相場の高止まりや雇用情勢・所得環境が安定しないことによる個人消費意欲の停滞などにより、本格的な景気回復には、まだ時間を要する状況にあります。

こうした環境の中、当社企業グループにおきましては、引き続き安定収益基盤となるストックビジネスの拡充に努めてまいりました。「土地有効活用」・「不動産仲介」・「不動産管理」を中心に「ワンストップサービス」にて、グループ各社のサービスをご提供する事により、不動産管理物件数も順調に推移しております。またグループの「総合力」をご評価いただいたこともあり、「神田東松下町民間住宅等開発事業」（東京都千代田区）や「成田駅東口再開発事業」（千葉県成田市）などの開発事業者として選定を受ける事も出来ております。不動産仲介業を中心に展開している海外拠点は、シンガポールで初めての日本企業100%出資の不動産仲介会社を11月に設立し、16拠点となっております。今後も日本企業が積極的に進出していくエリアを中心に展開していく事により、国内だけでなく国外においても法人取引のさらなる基盤作りに努めてまいります。

不動産管理物件数は、平成22年12月末現在、アパート・マンション管理戸数101,510戸、月極め駐車場台数84,584台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は26,440台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅40,055戸、駐車場3,612台（受託企業数163社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,185戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数201,023戸を加えますと、住宅345,773戸、駐車場114,636台となり、ビル・施設管理件数も951件となりました。また、不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成22年12月末現在で全国396店舗のネットワーク（スターツグループ店99店舗、ネットワーク店297店舗）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高290億19百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益33億円（前年同期比56.7%増）、経常利益29億9百万円（前年同期比54.5%増）、四半期純利益10億61百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、不動産営業店舗「ピタットハウス」や不動産管理事業を行う「スターツアメニティー」と連携し、地域に密着した営業を行う事により、地域のニーズに合った様々な商品をご提案させていただいております。「免震賃貸住宅」、「子育て支援賃貸住宅」、「女性専用賃貸住宅」等の受注も順調に推移しております。なお、引き続き普及に力を注いでおります「免震構造の建物」の受注実績は累計で182棟となっております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、前連結会計年度から工事進行基準会計を適用したことによる反動によって売上高は減少いたしました。コストダウンも積極的に行ってまいりました結果、売上高96億52百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益13億96百万円（前年同期比31.4%増）、受注残高は543億9百万円となりました。

仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては、地域に密着したワンストップサービスの営業展開により、不動産管理物件数も順調に増加いたしました。前期末と比べますと、住宅全体で25,263戸増の345,773戸、駐車場全体で114,636台となり、またビル・施設管理件数951件が加わり、管理業務に伴う管理手数料はほぼ順調に推移してまいりました。また、不動産営業店舗「ピタットハウス」の一部では、「高齢者住生活アドバイザー」（社内資格）を導入するなど、高齢者の住まい探しに関しましても、より深く相談に応じられるスペシャリストの育成にも取り組んでおります。

引き続き営業費用の見直し等も積極的に行ってまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高141億59百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益15億75百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

分譲不動産事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、分譲戸建「クラシード八千代台南」（千葉県八千代市：総戸数19戸）等の販売引渡しやPFI事業「中央区立人形町保育園等複合施設整備等事業」（東京都中央区）における保育園等の施設の中央区への譲渡により、売上高12億24百万円（前年同期比19.2%減）、営業損失52百万円（前年同期営業損失2億52百万円）となりました。また「アルファグランデ葛西五番街」（東京都江戸川区：総戸数27戸）の販売は計画どおり順調に進捗し、「成田中台分譲プロジェクト」（千葉県成田市：土地分譲105戸（予定））は、当連結会計年度中の販売開始に向けて着々と準備を進めております。

その他事業

その他事業におきましては、400店舗（平成23年1月現在）を超える不動産営業店舗「ピタットハウス」のネットワーク店舗の経営指導に伴う収入やコンサルティング収入、住宅用鍵「シャーロック」の販売等は概ね順調に推移してまいりました。それに加えて、Webサイト「OZmall」の110万人を超える会員、携帯サイト「OZmall mobile」の32万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客サービスシステム「OZプレミアムプラン」による手数料収入も引き続き堅調に推移しております。また、ゴム・ゴルフリゾート（米国）は、円高による日本からの渡航客増加もあり、国内のホテル・温泉旅館と同様に安定した稼動となっ

ております。高齢者向け施設におきましても人員の強化によって、利用者の慣れ親しんだ環境を変えずに、より安心していただけるサービスをご提供できるよう努めております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高39億83百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3億68百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて69億22百万円増加し234億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益25億37百万円、未成工事受入金の増加15億62百万円等による資金の獲得の一方で、「新浦安分譲プロジェクト」用地の仕入れ等仕入債務の減少66億59百万円、法人税等の支払13億21百万円、利息の支払3億34百万円等により、40億70百万円の資金を使用（前年同四半期は41億20百万円の資金の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5億7百万円、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等有形固定資産の取得等により、10億25百万円の資金を使用（前年同四半期は11億32百万円の資金の使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による「新浦安分譲プロジェクト」用地取得資金等の新規調達により、121億41百万円の資金を獲得（前年同四半期は6億41百万円の資金の使用）いたしました。

（3）資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、148億5百万円増加し、1,344億29百万円となりました。これは、主に新浦安分譲プロジェクトに伴う仕入により、仕掛販売用不動産が増加したこと及び未成工事受入金の増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。また負債におきましても、前連結会計年度末と比べますと流動負債が14億9百万円増加し、固定負債におきましても、新浦安分譲プロジェクト仕入に伴う調達等により、108億29百万円増加し、1,088億91百万円となっております。なお、有利子負債残高は764億66百万円となり、前連結会計年度末と比べますと132億79百万円増加しておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は700億円を見込んでおります。

また、純資産におきましては、剰余金の配当5億74百万円を行っておりますが、四半期純利益21億11百万円及びその他有価証券評価差額金4億36百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて25億65百万円増加し、255億38百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500 株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,798,000	95,596	-
単元未満株式	普通株式 59,366	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,596	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	129,500	-	129,500	0.27
計	-	129,500	-	129,500	0.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	373	324	330	330	318	302	330	355
最低(円)	335	308	300	293	298	296	288	285	308

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,733,340	21,376,727
受取手形及び売掛金	6,851,167	5,123,353
販売用不動産	10,854,734	11,460,255
仕掛販売用不動産	12,833,983	2,586,777
未成工事支出金	714,280	692,568
繰延税金資産	803,001	1,214,372
その他	3,012,963	5,669,466
貸倒引当金	125,441	136,964
流動資産合計	62,678,030	47,986,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,756,394	18,771,442
土地	32,119,997	31,967,950
その他(純額)	1,934,612	2,072,872
有形固定資産合計	52,811,004	52,812,266
無形固定資産		
のれん	3,427,689	3,660,318
その他	1,035,297	1,173,171
無形固定資産合計	4,462,986	4,833,490
投資その他の資産		
投資有価証券	8,508,844	8,014,087
繰延税金資産	1,848,004	2,024,071
その他	4,444,098	4,271,420
貸倒引当金	323,062	317,289
投資その他の資産合計	14,477,885	13,992,289
固定資産合計	71,751,875	71,638,045
資産合計	134,429,905	119,624,601

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	8,588,271	10,249,535
短期借入金	15,335,833	12,694,527
1年内返済予定の長期借入金	12,353,811	11,437,317
未払法人税等	733,621	2,861,117
賞与引当金	463,860	1,115,070
その他引当金	896,716	629,812
未成工事受入金	4,507,396	2,038,906
その他	9,215,620	9,659,144
流動負債合計	52,095,132	50,685,431
固定負債		
長期借入金	48,776,356	39,054,894
退職給付引当金	1,324,272	1,047,261
役員退職慰労引当金	312,100	304,400
資産除去債務	756,764	-
再評価に係る繰延税金負債	800,487	800,487
その他	4,826,235	4,759,212
固定負債合計	56,796,216	45,966,256
負債合計	108,891,348	96,651,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	11,471,534	9,854,609
自己株式	55,708	55,202
株主資本合計	20,023,245	18,406,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,796	424,423
土地再評価差額金	1,106,589	1,013,520
為替換算調整勘定	398,957	257,312
評価・換算差額等合計	1,568,428	1,180,631
少数株主持分	3,946,883	3,385,455
純資産合計	25,538,557	22,972,913
負債純資産合計	134,429,905	119,624,601

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	83,034,052	79,421,913
売上原価	61,474,621	55,144,294
売上総利益	21,559,430	24,277,618
販売費及び一般管理費	16,742,032	17,227,802
営業利益	4,817,398	7,049,816
営業外収益		
受取配当金	109,158	97,307
負ののれん償却額	9,368	-
その他	212,913	270,851
営業外収益合計	331,441	368,158
営業外費用		
支払利息	916,910	957,631
その他	220,327	319,498
営業外費用合計	1,137,238	1,277,130
経常利益	4,011,600	6,140,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,596	-
固定資産売却益	73,494	2,482
返品債権特別勘定戻入益	-	19,253
その他	15,646	38,855
特別利益合計	143,737	60,591
特別損失		
固定資産除却損	136,867	129,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	289,569
補修工事負担金	-	216,600
投資有価証券評価損	50,108	-
その他	105,471	221,207
特別損失合計	292,447	856,595
税金等調整前四半期純利益	3,862,890	5,344,840
法人税、住民税及び事業税	1,258,327	2,288,255
法人税等調整額	472,301	316,376
法人税等合計	1,730,628	2,604,631
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,740,209
少数株主利益	599,652	628,916
四半期純利益	1,532,609	2,111,292

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,532,575	29,019,738
売上原価	21,985,157	20,012,203
売上総利益	7,547,418	9,007,535
販売費及び一般管理費	1 5,441,307	1 5,706,573
営業利益	2,106,110	3,300,962
営業外収益		
受取利息	-	28,901
為替差益	28,286	-
受取賃貸料	-	19,192
負ののれん償却額	3,122	-
その他	80,574	39,875
営業外収益合計	111,983	87,968
営業外費用		
支払利息	297,223	375,082
その他	38,500	104,714
営業外費用合計	335,723	479,797
経常利益	1,882,370	2,909,134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,731	-
固定資産売却益	73,494	-
返品債権特別勘定戻入益	-	10,467
その他	7,736	5
特別利益合計	103,962	10,472
特別損失		
固定資産除却損	53,816	43,370
補修工事負担金	-	216,600
投資有価証券評価損	38,253	-
その他	55,069	122,329
特別損失合計	147,140	382,299
税金等調整前四半期純利益	1,839,192	2,537,307
法人税、住民税及び事業税	229,244	824,521
法人税等調整額	715,195	381,692
法人税等合計	944,439	1,206,213
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,331,093
少数株主利益	217,187	269,436
四半期純利益	677,564	1,061,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,862,890	5,344,840
減価償却費	1,974,219	1,927,775
有形固定資産除売却損益(は益)	91,222	169,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,835	24,348
賞与引当金の増減額(は減少)	661,139	671,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,370	277,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,743	7,700
受取利息及び受取配当金	150,302	165,901
支払利息	916,910	957,631
為替差損益(は益)	110,748	241,898
投資有価証券評価損益(は益)	50,108	27,041
売上債権の増減額(は増加)	315,332	1,606,031
たな卸資産の増減額(は増加)	3,455,309	9,721,274
仕入債務の増減額(は減少)	5,031,622	1,982,358
未成工事受入金の増減額(は減少)	976,940	2,468,489
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,505,796	3,133,920
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,845	234,874
その他	363,131	51,777
小計	5,317,196	201,566
利息及び配当金の受取額	138,586	169,576
利息の支払額	860,704	928,030
法人税等の支払額	1,543,014	4,367,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052,064	4,923,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,374	2,122,670
定期預金の払戻による収入	24,520	330,000
有形固定資産の売却による収入	1,304,306	84,659
有形固定資産の取得による支出	1,266,835	943,940
投資有価証券の売却による収入	296,275	254,910
投資有価証券の取得による支出	2,249,661	215,818
貸付けによる支出	1,181,487	910,197
貸付金の回収による収入	1,223,970	888,119
関係会社株式の取得による支出	10,513	34,967
その他	334,544	416,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216,345	3,086,886

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,188,992	3,241,305
長期借入れによる収入	7,356,000	18,529,000
長期借入金の返済による支出	10,019,114	8,531,043
配当金の支払額	543,599	550,570
少数株主への配当金の支払額	76,868	76,255
その他	160	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,094,752	12,611,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,513	383,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,415,546	4,217,557
現金及び現金同等物の期首残高	18,027,940	19,042,367
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,825	237,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,641,219	23,497,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社スターツ総合研究所、エスティーメンテナンス株式会社、賃住保証サービス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありましたアーバンコントロールズ株式会社は、平成22年4月1日にスターツファシリティサービス株式会社(連結子会社)と合併いたしました。そのため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数</p> <p>35社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ62,990千円減少し、税金等調整前四半期純利益が352,559千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「負ののれん償却額」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は9,181千円であります。

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「返品債権特別勘定戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「返品債権特別勘定戻入益」は2,267千円であります。

前第3四半期連結累計期間において特別損失の「投資有価証券評価損」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は27,041千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は18,770千円であります。

前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は11,829千円であります。

前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「負ののれん償却額」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は2,935千円であります。

前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「返品債権特別勘定戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「返品債権特別勘定戻入益」は2,267千円であります。

前第3四半期連結会計期間において特別損失の「投資有価証券評価損」として掲記されたものは、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は25,342千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来のタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は13,593,898千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は12,189,441千円です。
	2 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	エステーメンテナンス㈱ 40,000千円
	計 40,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 5,747,257千円	給与手当 5,998,983千円
賞与 1,206,646千円	賞与 1,368,482千円
賞与引当金繰入額 288,280千円	賞与引当金繰入額 286,342千円
貸倒引当金繰入額 14,345千円	貸倒引当金繰入額 5,782千円
退職給付費用 267,545千円	退職給付費用 395,832千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,843,857千円	給与手当 1,974,595千円
賞与 166,526千円	賞与 265,209千円
賞与引当金繰入額 288,280千円	賞与引当金繰入額 286,342千円
貸倒引当金繰入額 4,617千円	貸倒引当金繰入額 10,671千円
退職給付費用 96,503千円	退職給付費用 130,643千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 18,738,148	現金及び預金勘定 27,733,340
投資有価証券 304,943	投資有価証券 162,444
預入期間が3か月を超える定期預金 2,401,871	預入期間が3か月を超える定期預金 4,398,054
現金及び現金同等物 16,641,219	現金及び現金同等物 23,497,731

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,986,866株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 130,282株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	287,148	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	287,141	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	仲介・賃貸 管理事業 (千円)	分譲不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,044,738	13,243,536	1,514,282	3,730,018	29,532,575	-	29,532,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	518,340	251,996	344	1,663,197	2,433,879	2,433,879	-
計	11,563,079	13,495,532	1,514,627	5,393,215	31,966,455	2,433,879	29,532,575
営業利益又は営業損失()	1,062,671	1,086,352	252,685	312,573	2,208,912	102,801	2,106,110

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	仲介・賃貸 管理事業 (千円)	分譲不動産 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,943,015	39,610,162	3,823,185	10,657,689	83,034,052	-	83,034,052
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,972,696	829,457	935	4,636,198	7,439,287	7,439,287	-
計	30,915,711	40,439,620	3,824,120	15,293,888	90,473,340	7,439,287	83,034,052
営業利益又は営業損失()	2,642,736	3,041,847	959,008	570,707	5,296,283	478,884	4,817,398

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

当社の事業区分の方法は事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 建設事業

建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文住宅建築・リフォーム工事の請負

(2) 仲介・賃貸管理事業

不動産売買等の仲介及び管理並びに不動産の賃貸

(3) 分譲不動産事業

住宅等の分譲

(4) その他事業

出版事業、物販事業、飲食店の経営、証券業、信託業、不動産店舗の経営指導、旅行代理店、ホテル・旅館業、投資法人運用業、セキュリティ事業、介護・保育事業他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」において、売上高が81億56百万円、営業利益が19億56百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ本部の機能とともに各社事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスによって、「建設事業」「仲介・賃貸管理事業」「分譲不動産事業」と、その事業基盤を活かし地域に密着した「その他事業」を行っております。

従って、当社は取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「仲介・賃貸管理事業」「分譲不動産事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建設・リフォーム工事の請負を行っております。「仲介・賃貸管理事業」は、不動産売買及び賃貸借の仲介、不動産の管理並びに賃貸を行っております。「分譲不動産事業」は、住宅等の分譲を行っております。「その他事業」は、出版事業、物販事業、飲食店の経営、証券業、不動産店舗の経営指導、旅行代理店、ホテル・旅館事業、投資法人運用業、セキュリティ事業、介護・保育事業、コンサルティング業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	23,445,230	41,642,469	2,594,034	11,740,179	79,421,913	-	79,421,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595,524	807,613	1,501	4,050,347	6,454,987	6,454,987	-
計	25,040,754	42,450,082	2,595,535	15,790,527	85,876,900	6,454,987	79,421,913
セグメント利益又は損失 ()	2,207,602	4,351,748	248,784	907,082	7,217,649	167,833	7,049,816

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,652,601	14,159,363	1,224,288	3,983,484	29,019,738	-	29,019,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	343,757	262,202	1,182	1,450,922	2,058,065	2,058,065	-
計	9,996,359	14,421,566	1,225,471	5,434,406	31,077,804	2,058,065	29,019,738
セグメント利益又は損失 ()	1,396,687	1,575,396	52,371	368,261	3,287,973	12,988	3,300,962

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	451.17円	1株当たり純資産額	409.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.02円	1株当たり四半期純利益金額	44.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,532,609	2,111,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,532,609	2,111,292
期中平均株式数(千株)	47,858	47,857

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.16円	1株当たり四半期純利益金額	22.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	677,564	1,061,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	677,564	1,061,656
期中平均株式数(千株)	47,858	47,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 287,141千円
 1株当たりの金額 6円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。